

京阪神大都市圏周辺地帯における

近年の構造変容：1965～85年

石 川 雄 一

1 はじめに

1960年代のわが国における高度経済成長は、人口・産業の大都市への集中を促し、都市機能の強化および拡大に伴う高密度の交通システムで結ばれた大都市圏を形成した。さらに70年代から80年代にかけての国土全体における産業構造の転換と管理部門と製造部門間の距離の増大、および強力な購買力にささえられた販売・流通部門の郊外分散の進展は、それまでの大都市圏の求心的な地域構造を相対的に弱め、大都市圏における都市機能を分散的多核的なものへと変えていく方向にある。いわゆる郊外化の第2ステップである「雇用の郊外化」^①の進展が顕著になった。

こうした大都市圏の動向は、通勤流動の変化をみると明瞭で、大都市圏内のいくつかの都市で、中心市への通勤率の低下を示すようになり、それまでの求心的な構造が相対的に弱まっていることが指摘されている。京阪神大都市圏においては、自地域内の就業者が増加した大阪市の周辺諸都市での中心市に向かう通勤率の低下が大きく、これらの周辺都市は大都市圏内のより外側の地域からの通勤流入をも強め、大都市圏全体で複雑な通勤流動パターンがみられるようになった。

つまりこのような通勤流動パターンをみると、中心市への大きな動きのほかに、大都市圏内で成長してきた郊外の雇用の核への動きや、さらに郊外地域における通勤をともし就業者の増加により、大都市圏内外の商工業地区への動きなどが複雑に絡み合うようになったといえる。

欧米の都市圏と非都市圏間との人口流動研究では、都市圏そのものの衰退を意味する「反都市化」現象や「逆都市化」現象が進んでいることが指摘されている。しかしRosemanのいうように、都市圏からの人口流出のなかには、都市圏設定上の枠外で、大都市圏に隣接する超郊外地域への移動がかなり含まれ、^②このことより都市圏設定の定義を微妙に変えることによって、これらの現象の解釈も異なるものになろう。

そこで、本稿では大都市圏の中心市との関係が希薄であると考えられる大都

市圏周辺地帯の近年の地域構造の変容を、通勤流動、人口属性、就業構造、産業活動などをもとに考察していくことにする。

2 研究対象地域と分析手法

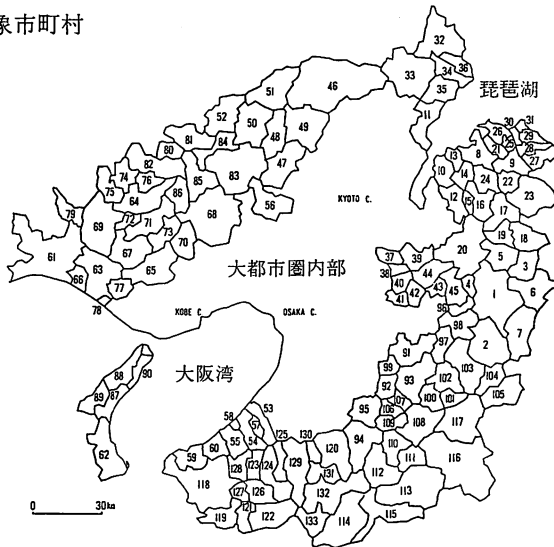
第1図に本稿の研究対象地域内の市町村と分析に用いた地区およびその名称を示した。研究対象地域は、大都市圏周辺地帯の通勤流動の変化と現在の地域構造の考察をおこなった拙稿^⑤と同一で、地区区分も同一のものとし、本稿でも大都市圏の「周辺地帯」と称することにする。この「周辺地帯」は各市町村における中心市への通勤率が、15%程度から急激に0%に低下するいわば概ね狭義の意味での大都市圏外の地帯ということになる。日本の大都市圏研究では、既存統計によって設定された圏域を用いられることは少なく、各研究者によって設定の方法が多様である。そこで本稿で扱うテーマを大都市圏内部で生じる「郊外化」の視点から扱うべきなのか、圏外で生じる「超郊外化」の視点から扱うべきなのかは、現段階では厳密な区別をしないで大都市圏内部との関係を検討する。

そこで、設定した「周辺地帯」における1965年から85年にかけての地区ごとの産業別・職業別の就業構成の変化を検討し、さらに社会経済構造の時空間的变化を検討するために、時系列地理行列のなかに社会経済変数を用いた3年次一括の因子分析をおこなった。そして周辺地帯の各地区ごとにどのような変化が生じたかを考察した。

都市内部または都市圏内のそれぞれ細分化された地域の社会構造、経済構造を、数多くの統計資料を通じて総合的に考察する場合、因子分析のような多変量解析を用いるのが客観的な判断をする上でも有効である。因子分析のプロセスは、それぞれの細分化された地域と統計資料を用いた変数からなる地理行列を作成し、互いに相関のある変数(本研究では30)をより少ない潜在的な「因子」(本研究では6ないし7)にグループ分けし、最後にそれぞれの因子の特色や、それぞれ細分化された地域がどの因子の影響を強く受けているかをみることによっておこなわれる。その場合、各因子と変数との関係を因子負荷量を使って、各因子の影響の強い地域を各因子の因子得点を用いて判断することになる。さらに各因子の固有値は全体の変動のなかでの重要度を示すものである。また因子分析の他にも、類似した多変量解析として主成分分析やクラスター分析も同様に用いられることが多い。

このような分析手法は、多種類の統計資料を用いる都市研究で盛んに利用されている。たとえば本稿と同様な手法で大都市圏⁽¹⁾の社会経済構造変容⁽²⁾を扱った論文に、東京大都市圏を研究対象地域とした福原、斉藤、富田・河野の研究や

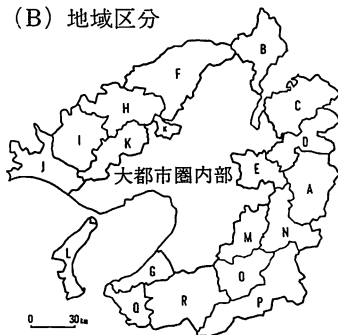
(A) 対象市町村



- | | | | | | | |
|---------|----------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| 1 上野市 | 21 安土町 | 41 木津町 | 61 姫路市 | 82 山南町 | 102 榛原町 | 122 美里町 |
| 2 名張市 | 22 蒲生町 | 42 加茂町 | 62 洲本市 | 83 篠山町 | 103 室生村 | 123 打田町 |
| 3 伊賀町 | 23 日野町 | 43 笠置町 | 63 加古川市 | 84 西紀町 | 104 曾爾村 | 124 粉河町 |
| 4 鳥ヶ原村 | 24 竜王町 | 44 和束町 | 64 西脇市 | 85 丹南町 | 105 御杖村 | 125 那賀町 |
| 5 阿山町 | 25 五個荘町 | 45 南山城村 | 65 三木市 | 86 今田町 | 106 高取町 | 126 桃山町 |
| 6 大山田村 | 26 能登川町 | 46 美山町 | 66 高砂市 | 87 津名町 | 107 明日香村 | 127 貴志川町 |
| 7 青山町 | 27 愛東町 | 47 園部町 | 67 小野市 | 88 北淡町 | 108 吉野町 | 128 岩出町 |
| | 28 湖東町 | 48 丹波町 | 68 三田市 | 89 一宮町 | 109 大淀町 | 129 かつらぎ町 |
| 8 近江八幡市 | 29 泰荘町 | 49 日吉町 | 69 加西市 | 90 東浦町 | 110 下市町 | 130 高野口町 |
| 9 八日市市 | 30 愛知川町 | 50 瑞穂町 | 70 吉川町 | | 111 黒滝村 | 131 九度山町 |
| 10 守山市 | 31 豊郷町 | 51 和知町 | 71 社町 | 91 天理市 | 112 西吉野村 | 132 高野町 |
| 11 志賀町 | 32 今津町 | 52 三和町 | 72 滝野町 | 92 檀原市 | 113 天川村 | 133 花園村 |
| 12 栗東町 | 33 朽木村 | | 73 東条町 | 93 桜井市 | 114 野迫川村 | |
| 13 中主町 | 34 安曇川町 | 53 貝塚市 | 74 中町 | 94 五条市 | 115 大塔村 | |
| 14 野洲町 | 35 高島町 | 54 泉佐野市 | 75 八千代町 | 95 御所市 | 116 川上村 | |
| 15 石部町 | 36 新旭町 | 55 泉南市 | 76 黒田庄町 | 96 月ヶ瀬村 | 117 東吉野村 | |
| 16 甲西町 | | 56 能勢町 | 77 稲美町 | 97 郡郷村 | | |
| 17 水口町 | 37 城陽市 | 57 熊取町 | 78 播磨町 | 98 山添村 | 118 和歌山市 | |
| 18 甲賀町 | 38 井手町 | 58 田尻町 | 79 福崎町 | 99 田原本町 | 119 海南市 | |
| 19 甲南町 | 39 宇治田原町 | 59 岬町 | 80 柏原町 | 100 大字陀町 | 120 橋本市 | |
| 20 信楽町 | 40 山城町 | 60 阪南町 | 81 春日町 | 101 菟田野町 | 121 野上町 | |

注) 市町村名とその境界は1985年時点のもの

(B) 地域区分



地域区分

- | | |
|-------------|----------------------|
| A 三重県伊賀地区 | J 兵庫県播磨臨海地区 |
| B 滋賀県湖西地区 | K 兵庫県北摂周辺地区 (能勢町を含む) |
| C 滋賀県湖南地区 | L 兵庫県淡路地区 |
| D 滋賀県南部地区 | M 奈良県盆地地区 |
| E 京都府山城地区 | N 奈良県東部山地地区 |
| F 京都府丹波地区 | O 奈良県吉野川流域地区 |
| G 大阪府泉南地域 | P 奈良県南部山地地区 |
| H 兵庫県丹波地区 | Q 和歌山県北西地区 |
| I 兵庫県播磨内陸地区 | R 和歌山県紀ノ川流域地区 |

第1図 研究対象地域

第1表 地区別の産業別（従業地ベース）および職業別（常住地ベース）就業者数の変化

区分・年次 地区名	従業地ベースでの総就業者数とその産業別割合（％）の変化											
	総数（千人）			第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	1985	1975	1965	1985	1975	1965	1985	1975	1965	1985	1975	1965
A 三重県伊賀地区	66	60	60	13.7	26.6	44.8	41.8	33.2	22.8	44.4	40.1	32.3
B 滋賀県湖西地区	26	26	28	16.0	29.9	50.4	38.4	32.1	22.4	45.5	37.8	27.2
C 滋賀県湖南地区	169	141	117	9.9	22.9	46.6	46.6	41.2	26.4	43.2	35.8	27.0
D 滋賀県南部地区	41	38	39	11.5	25.2	46.3	42.9	36.2	23.5	45.4	38.4	30.2
E 京都府山城地区	41	34	28	14.1	22.6	42.3	34.7	33.4	26.9	51.1	43.7	30.7
F 京都府丹波地区	22	25	28	25.5	39.4	60.8	34.2	28.2	13.6	40.1	32.2	25.6
G 大阪府泉南地区	114	105	107	5.2	6.5	11.5	45.3	52.5	61.9	49.3	40.7	26.5
H 兵庫県丹波地区	37	37	40	21.4	4.85	3.53	36.9	28.6	17.2	41.6	36.4	29.3
I 兵庫県播磨内陸地区	91	83	92	6.5	12.3	30.0	50.2	50.1	44.8	43.1	37.3	26.2
J 兵庫県播磨臨海地区	380	345	289	2.7	4.2	11.9	42.1	46.9	46.6	54.7	48.7	41.4
K 兵庫県北摂周辺地区	56	48	44	11.6	20.4	43.6	35.4	34.1	23.6	52.8	45.4	32.8
L 兵庫県淡路島地区	47	47	50	21.9	26.9	38.0	27.9	26.5	23.4	50.1	46.3	38.6
M 奈良県盆地地区	111	97	90	9.1	15.4	31.8	34.9	34.6	30.6	55.4	49.4	37.5
N 奈良県東部山地地区	22	23	27	29.4	41.5	58.2	28.4	25.2	16.4	41.9	33.0	25.4
O 奈良県吉野川流域区	33	33	36	17.4	22.1	35.0	31.5	30.2	24.7	50.6	47.5	40.3
P 奈良県南部山地地区	6	7	9	28.2	38.9	41.7	32.6	24.4	19.4	39.1	36.4	38.9
Q 和歌山県北西地区	218	212	191	3.9	5.1	9.6	33.8	38.6	41.7	61.9	55.8	48.7
R 和歌山県紀ノ川流域地区	76	73	77	26.6	32.4	46.8	28.5	29.4	23.0	44.6	37.7	30.2
合計	1555	1437	1353	145	220	391	612	572	483	792	642	479
平均				9.3	15.3	28.9	39.4	39.8	35.7	50.9	44.6	35.4
標準偏差				8.3	11.3	14.8	6.4	8.0	12.2	6.0	6.2	6.5

資料：国勢調査（1965，1975，1985）「常住地または従業地による産業別15歳以上就業者数」，「常住地または従業地による職業別15歳以上就業者数」

注）職業分類は10種の大分類（分類不能の職業を除く）を4つにまとめたものである。

そのうちわけは，農林漁業関係職業はそのまま農林漁業作業者を，生産運輸関係職業は

⑩
近畿地方全域を研究対象地域とした藤井の研究などがあり，それぞれの研究目的に応じて採用される変数に特色がみられる。このような研究手法は，他に小売業や工業などの特定の業種立地の地域構造をみる場合や，交通地理研究においてもOD行列（発地と着地の行列）に多変量解析を施し，非常に複雑な流動パターンを単純化するのにも利用されている。

常住地ベースでの総就業者数とその職業別割合(%)の変化														
総数(千人)			農林漁業関係職業			生産運輸関係職業			販売サービス関係職業			事務技術管理関係職業		
1985	1975	1965	1985	1975	1965	1985	1975	1965	1985	1975	1965	1985	1975	1965
75	68	66	11.9	23.4	40.3	41.1	36.4	30.0	18.3	16.0	14.0	28.7	24.1	15.6
31	28	29	13.6	28.1	49.1	39.5	34.8	26.7	20.6	18.1	12.6	26.2	18.9	11.6
184	155	132	9.7	21.9	41.2	44.0	39.6	31.6	17.1	15.1	12.9	29.0	23.2	14.3
46	44	42	10.2	23.1	42.6	44.8	38.6	28.9	17.1	16.2	13.5	27.8	22.2	15.1
68	54	38	8.5	15.0	31.2	36.2	35.4	35.3	20.7	19.3	14.0	34.6	30.3	19.5
26	29	31	22.2	34.2	4.15	39.9	35.4	23.2	14.5	12.2	9.9	23.1	18.2	12.8
152	131	120	3.9	5.1	10.2	42.3	48.9	59.1	21.5	18.8	14.6	32.1	27.1	16.1
40	41	43	19.8	31.8	50.0	40.1	33.0	24.5	15.1	14.7	11.5	24.8	20.4	14.0
95	88	96	6.4	12.0	28.7	50.1	50.5	46.3	17.0	15.7	11.9	26.3	21.7	12.9
374	330	278	2.7	4.4	12.3	43.2	46.1	48.5	22.3	20.5	18.7	31.2	28.9	20.3
65	55	48	10.0	18.6	39.9	36.9	35.3	29.1	21.1	18.7	14.0	31.7	27.3	17.0
46	47	50	22.2	26.5	38.0	34.3	33.7	31.0	20.6	19.7	17.4	22.8	20.1	13.5
141	125	109	7.1	11.5	26.3	35.4	35.8	35.2	22.5	21.2	18.3	34.5	31.3	20.1
30	29	30	22.0	34.8	51.4	33.4	30.1	24.2	17.2	14.3	11.7	27.1	20.8	12.6
38	38	40	14.6	18.7	31.7	37.8	38.9	33.9	19.7	19.4	17.8	27.3	23.0	16.6
6	8	9	26.7	40.2	49.1	34.9	27.6	25.4	15.7	14.0	13.9	22.6	17.9	11.6
203	200	184	4.1	5.6	9.9	37.9	41.5	47.0	24.7	23.4	22.0	32.9	29.3	21.0
97	90	92	20.7	26.3	39.3	33.8	35.1	31.4	17.2	15.1	13.3	28.0	23.5	16.0
1718	1557	1438	146	223	391	696	635	569	351	291	230	519	406	246
			13.1	21.2	35.8	39.2	37.6	34.0	19.0	17.4	14.6	28.4	23.8	15.6
			7.2	10.4	13.6	4.4	5.8	9.7	2.8	2.9	3.0	3.7	4.2	2.9

採掘作業者、運輸・通信従事者、技能工・生産行程作業者及び労務作業者の3つを、販売サービス関係職業は販売従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者の3つを、事務技術管理関係職業は専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者の3つを、まとめたものである。

3 地区別の産業別・職業別就業構造の変化

1965年から85年にかけて、わが国の産業構造は大きく変わった。第1次産業部門が大幅に減少し、かわって第2次産業部門、つぎに第3次産業部門が成長し、北米先進国の産業構造に近づいている。研究対象地域においても、もとも

と農村的色彩の強かった多くの市町村で第1次産業従事者が減少しており、この変化はわが国全体における変化よりも急激であった。⁽¹³⁾

第1表は、研究対象地域の18地区それぞれにおける1965年、75年、85年の3つの年次の従業地ベースおよび常住地ベースの就業者数の変化と、従業地ベースでの産業部門別および常住地ベースでの職業部門別の就業者比率の変化を示したものである。⁽¹⁴⁾

まずこの20年間の全就業者数の増減についてみると、従業地ベースでは18地区のうち9地区で減少を示し、常住地ベースでは6地区で減少を示した。ともに大きな減少を示したのは奈良県南部山地地区、京都府丹波地区である。兵庫県丹波地区、兵庫県淡路島地区、奈良県東部山地地区、奈良県吉野川流域地区も、従業地ベース、常住地ベースともにこの20年間を通じてみれば減少を示したが、75年からの10年間では減少率の鈍化がみられたり、もしくは微増に転じている。

また全体として常住地ベースの就業者の伸びが、従業地ベースでの伸びを上回り、この傾向はとくに、京都府山城地区、大阪府泉南地区などのように大都市圏内部への交通条件のよい地区で顕著である。このことより一部の周辺地帯から大都市圏内部への通勤が増加していることが指摘される。

各産業(従業地ベース)・職業(常住地ベース)部門では、第1次産業部門とそれと関連の深い農林漁業関係職部門が全地区で大幅に減少していることがわかる。この部門は統計上、従業地と常住地が一致する場合がほとんどで、ともに類似した傾向を示した。この絶対数の減少は、他産業・他職業部門が成長したほとんどの地区では、65年次から75年次にかけての減少の方が75年次から85年次にかけてのそれよりも大きかった。

従業地ベースの第2次産業部門と第3次産業部門の増加を年次別に比較すると、両者の20年間における全体の増加指数は大きく変わらないが、第2次産業部門の伸びは、前半の65年次から75年次にかけての増加がかなり大きく、第3次産業部門の伸びの方は、65年次から75年次にかけてと75年次から85年次にかけてとではそれほど大きな差がなかった。また地区別に比較すると、この20年間で第2次産業部門の伸びの方が大きいのは9地区で、第3次産業部門の伸びの方が大きいのは9地区で、ともに同数であった。第3次産業部門の伸びの方が大きい地区は、この間にそれまで高率であった第2次産業比率を低下させた大阪府泉南地区、和歌山県北西地区、兵庫県播磨臨海地区などのもともと大都市圏との交流が強く、中心市への鉄道交通アクセスの良い地区と奈良県盆地地区などの近年大都市圏との交流が強くなった地区などであった。第2次産業部門の伸びが大きい地区は滋賀県下の3地区や三重県伊賀地区などのような道路交通の改善などによりこの間、製造業の立地が進展した地区であった。

つぎに職業4分野の20年間の変化をみると、従業地ベースの第1次産業と関連して、農林漁業関係職の比率が全地区で低下したことがわかる。さらに、4分野の中で、事務技術管理関係職の比率が、全地区を通じて最も増加した。のこの生産運輸関係職と販売サービス関係職を比較すると、生産運輸関係職の増加の方が大きいのは7地区で、販売サービス関係職の増加の方が大きいのは11地区で、大都市圏への通勤者の住宅地化が進展している滋賀県湖西地区と奈良県東部山地地区で販売サービス関係職の増加の方が大きいことを除いて、第2次産業部門と第3次産業部門の関係と同様であった。

こうしたことより、ブルーカラー関連の職業・産業は当初、大都市圏内部に隣接する地区で高率であったが、さらに道路交通に恵まれた外延部で増加したことがわかる。また大都市圏内部に隣接する地区では中心市方面への通勤者の増加や、都市としての成熟過程のなかで個人サービス部門の事業所立地が進み、経済構造・社会構造両面でのホワイトカラー化が進展したのではないかと考えられる。ただし、これらのことが内側の地域の製造業が、そのまま外側の地域に外延的に移動したといえるのか、まったく新しいタイプの製造業が立地したといえるのかは、それぞれの地域の詳細な工業構造などの検討も必要になってくるであろう。

4 因子分析による結果

前章で示したように、この20年間に「周辺地帯」における産業・職業構造が大きく変化し、さらにその変化はそれぞれの地区によっても異なることがわかった。ここまでの結果をもとに、さらに産業・職業構造以外のことをあらわす変数をも含めた因子分析をおこなった。

(1) 因子分析の方法

本稿の因子分析に用いた変数は、第2表に示した30変数である。これらの変数は、それぞれの地域における経済的・社会的状況をあらわす人口の属性、就業構造、通勤流動パターン、経済活動に関するもので、ほぼ別稿と(1991)共通したものを採用した。しかし今回の因子分析では、1965年、1975年、1985年の3時点の^⑮静態的状况を比較検討するという目的から、「過去5年間の人口増加率」を示す変数以外はいずれも^⑯単年度の数値からなるものとした。また製造品出荷額、商品年間販売額、農業粗生産額を用いた変数は、同一時期での各地域における産業の重要性や地域間の相違を検討するには適しているが、そのままでは年次を越えた比較が不可能であるため、これら金額数値を各年次ごとに^⑰区切って標準化したものを利用した。

第2表 因子分析に用いた変数

入 力 変 数 名		備 考
1	人口増加率	過去5年間の増減率
2	従属人口比	15-64歳 65歳以上
3	老齢人口比	
4	世帯あたり人員	
5	昼間人口率	
6	雇用者率	
7	自営業種率	
8	従 業 地	農業就業者比
9		製造業就業者比
10		卸・小売業就業者比
11		金融保険・不動産業就業者比
12		サービス業就業者比
13	常 住 地	専門・技術職就業者比
14		管理職就業者比
15		事務職就業者比
16		販売職就業者比
17		生産加工職就業者比
18		サービス職就業者比
19	専業農家率	
20	第2種兼業農家率	
21	自市町村内通勤率	中心市＝大阪市，神戸市，京都市 研究対象地域の内側（上記3中心市を除く）
22	中心市への通勤率	
23	大都市圏内部への通勤率	
24	周辺地帯への通勤率	
25	人口一人あたり製造品出荷額	各年次ごとに標準化
26	一事業所あたり製造品出荷額	同上
27	人口一人あたり商品年間販売額	同上
28	一商店あたり商品年間販売額	同上
29	人口一人あたり農業粗生産額	同上
30	一農家あたり農業粗生産額	同上

資料：国勢調査報告（1965，1975，1985）

工業統計表（1966，1975，1985）

商業統計表（1966，1976，1985）

生産農業所得統計（1975，1985）

農業所得統計（1965）

農業センサス（1965，1975，1985）

また，各年次だけを取り上げれば，変数30×サンプル市町村数133の地理行列となるが，ここでは「3年次一括による因子分析」に重点をおいた。つまり変数30×3年次合計ののべサンプル市町村数399からなる3年次一括時系列地

理行列に因子分析を施した。なお参考までに各年次のみで地理行列を用いた因子分析もおこない、「3年次一括の因子分析」の因子構造と「各年次ごとの因子分析」の因子構造との間の共通性や独自性も検討し、両分析相互の関係を補完した。

なお分析には主因子法を用い、ヴァリマックス回転後の因子の解釈をおこなった。

(2) 各年次ごとの分析結果と相互の関係

まず「3年次一括による因子分析」の結果、固有値 1.0 以上の因子が 7 因子抽出された。また「1985年次の因子分析」では、固有値 1.0 以上の因子が 6 因子、「1975年次の因子分析」および「1985年次の因子分析」ではそれぞれ 7 因子、6 因子が固有値 1.0 以上であった。第 3 表は、ヴァリマックス回転前のこれら 4 種の因子分析の固有値、累積説明率を、第 4 表には、回転後の各因子とその固有値、それぞれの相関の高い変数を示した。なお単独年次の 3 つの因子分析は、このうち 1975年次の分析で、他年次のものより固有値 1.0 以上の因子が 1 因子多く抽出されたが、それぞれ第 6 因子までに統一しヴァリマックス回転を施し、3 つの年次間の各因子の相互比較が容易におこなえるようにした。

3 年次一括による因子分析を施す場合、各年次単独の因子分析と因子構造が余り変わらないことが時系列的变化をみるうえでも重要であるが、今回の 4 つの因子分析の結果、各変数の負荷量の値からその因子構造をみると、各年次の各因子間どうしにかなり似た因子が存在しあうことが確認された。これらの因子間で高い正の相関を示したものを第 5 表に、またそのうち各年次間の間で重要な相関を示した因子の関係を第 2 図に掲げた。

たとえば、「3年次一括の第 2 因子」、「85年次の第 1 因子」、「75年次の第 3 因子」、「65年次の第 3 因子」はいずれも相互に高い相関を示し、その高い負荷量を示した変数より大都市圏内部への通勤者の居住地、つまり「郊外地域としての成長」を示す因子であると考えられる。また「3年次一括の第 3 因子」、「85年次の第 3 因子」、「75年次の第 6 因子」、「65年次の第 4 因子」も同様に相互に高い相関を示し、高い負荷量を示した変数より、商業中心として近隣からの顧客を集める「地域中心」を示す因子であると考えられる。さらに「3年次一括の第 4 因子」、「85年次の第 5 因子」、「75年次の第 1 因子」、「65年次の第 1 因子」も同様に、高い負荷量を示した変数より「製造業の成長による人口増加」を示す因子であると考えられる。ただし変数の人口増加率をみると、1985 年次ではこの因子との関係が希薄で、「郊外地域としての成長」を示す因子との関係が強まり、この 20 年間に製造業の成長と人口増加の関係が希薄になってきたことも考えられる。最後に「3年次一括の第 6 因子」、「85年次の第 2 因

第3表 ヴァリマックス回転前の上位因子の固有値と説明率

		第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子	第6因子	第7因子
3年次一括	固有値	10.4	3.6	3.4	2.9	2.9	1.2	1.1
	説明率(%)	34.8	11.9	11.2	9.8	6.6	4.0	3.6
	累積説明率(%)	34.8	46.7	57.9	67.7	74.2	78.2	81.8
1965年次	固有値	11.2	4.7	3.4	2.7	1.3	1.1	
	説明率(%)	37.3	15.5	11.4	9.2	4.4	3.7	
	累積説明率(%)	37.3	52.9	64.3	73.4	77.8	81.5	
1975年次	固有値	9.9	4.0	3.9	2.6	1.5	1.4	1.2
	説明率(%)	32.9	13.2	13.0	8.8	5.0	4.8	3.9
	累積説明率(%)	32.9	46.1	59.0	67.8	72.8	77.5	81.4
1985年次	固有値	9.5	4.8	4.0	2.5	1.6	1.4	
	説明率(%)	31.8	15.9	13.3	8.2	5.5	4.8	
	累積説明率(%)	31.8	47.8	61.0	69.3	74.7	79.5	

注) 固有値1.0以上の因子のみ表示

子」,「75年次の第4因子」,「65年次の第5因子」も同様に,高い負荷量を示した変数より「近郊農業の発展」を示す因子であると考えられる。

また「85年次の第6因子」,「75年次の第5因子」,「65年次の第2因子」も相互に高い相関を示し,高い負荷量を示した変数より,「サービス関連の成長」を示す因子であると考えられる。ただし,85年次と75年次では,製造業の不振との関係が強く,さらに因子の固有値も低く,因子の特色がかなり限られてきているが,それ以前の65年次では固有値も高く,農業の不振やサービス部門以外の卸・小売業および販売関連職種とも関係がみられる因子である。

なお,「3年次一括の第5因子」は,「75年次の第1因子」および「65年次の第1因子」と高い相関を示したが,「75年次の第1因子」,「65年次の第1因子」は,前述のように相互の関連でいえば,ともに「3年次一括の第4因子」との関係の方が大きいとみられ,この点および高い負荷量を示した変数より,「3年次一括の第5因子」は周辺地域における製造業の立地・拡大から「製造業就業者の居住」を示した因子であると考えられる。

また他年次の因子との高い相関がみられなかった「3年次一括の第1因子」は「この20年間の変容」,「3年次一括の第7因子」は「農業地域における域内通勤の拡大」を,また「85年次の第4因子」は,農業に依存しながら「85年次の第2因子」にみられたほどの発展はみられない「準近郊農業地域的特

第4表 因子名・因子構成と各因子の固有値と因子負荷量（ヴァリマックス回転後）

3年次一括		1985年次	
第1因子「この20年間の変容」 固有値 5.95		第1因子「郊外地域としての成長」 固有値 5.87	
世帯あたり人員	-0.86	自市町村内通勤率	-0.88
サービス業就業者比（従業地）	0.81	中心市への通勤率	0.81
専門・技術職就業者比（常住地）	0.80	大都市圏内部への通勤率	0.81
サービス職就業者比（常住地）	0.77	事務職就業者比（常住地）	0.81
農業就業者比（従業地）	-0.68	老齢人口比	-0.66
管理職就業者比（常住地）	0.63	人口増加率	0.64
雇用者率	0.63	専門・技術職就業者比（常住地）	0.60
事務職就業者比（常住地）	0.57	昼間人口率	-0.58
金融保険・不動産業就業者比（従業地）	0.54	販売職就業者比（常住地）	0.53
卸・小売業就業者比（従業地）	0.52	自営業率	-0.52
自営業率	-0.49	雇用者率	0.52
販売職就業者比（常住地）	0.47		
第2種兼業農家率	0.46	第2因子「近郊農業の発展」 固有値 4.02	
第2因子「郊外地域としての成長」 固有値 4.33		第2種兼業農家率	-0.93
中心市への通勤率	0.84	専業農家率	0.85
大都市圏内部への通勤率	0.83	一農家あたり農業粗生産額	0.76
自市町村内通勤率	-0.81	生産加工職就業者比（常住地）	-0.67
昼間人口率	-0.63	農業就業者比（従業地）	0.59
事務職就業者比（常住地）	0.62	人口一人あたり農業粗生産額	0.57
人口増加率	0.54	製造業就業者比（従業地）	-0.53
販売職就業者比（常住地）	0.41	雇用者率	-0.40
第3因子「地域中心」 固有値 3.43		第3因子「地域中心」 固有値 3.99	
人口一人あたり商品年間販売額	0.92	人口一人あたり商品年間販売額	0.89
一商店あたり商品年間販売額	0.89	一商店あたり商品年間販売額	0.81
卸・小売業就業者比（従業地）	0.63	卸・小売業就業者比（従業地）	0.79
金融保険・不動産業就業者比（従業地）	0.59	金融保険・不動産業就業者比（従業地）	0.71
販売職就業者比（常住地）	0.53	販売職就業者比（常住地）	0.62
昼間人口率	0.47	昼間人口率	0.49
第4因子「製造業の成長による人口増加」 固有値 3.10		第4因子「準近郊農業地域的特色」 固有値 3.76	
一事業所あたり製造品出荷額	0.88	世帯あたり人員	0.82
人口一人あたり製造品出荷額	0.85	人口一人あたり農業粗生産額	0.67
自営業率	-0.54	従属人口比	-0.67
人口増加率	0.49	管理職就業者比（常住地）	-0.63
製造業就業者比（従業地）	0.45	農業就業者比（従業地）	0.62
第5因子「製造業就業者の居住」 固有値 3.04		一農家あたり農業粗生産額	0.41
生産加工職就業者比（常住地）	0.84	金融保険・不動産業就業者比（従業地）	-0.41
製造業就業者比（従業地）	0.79	第5因子「製造業の成長による人口増加」 固有値 3.49	
農業就業者比（従業地）	-0.54	一事業所あたり製造品出荷額	0.85
雇用者率	0.41	人口一人あたり製造品出荷額	0.84
第6因子「近郊農業の発展」 固有値 2.53		自営業率	-0.63
専業農家率	0.84	雇用者率	0.54
一農家あたり農業粗生産額	0.74	老齢人口比	-0.47
第2種兼業農家率	-0.74	製造業就業者比（従業地）	0.43
第7因子「農業地域における域内通勤の拡大」 固有値 2.15		昼間人口率	0.40
周辺地帯への通勤率	0.78	第6因子「サービス関連の成長」 固有値 2.72	
人口一人あたり農業粗生産額	0.64	サービス業就業者比（従業地）	0.80
老齢人口比	0.49	サービス職就業者比（常住地）	0.68
一農家あたり農業粗生産額	0.45	製造業就業者比（従業地）	-0.63
自市町村内通勤率	-0.41	生産加工職就業者比（常住地）	-0.58
		周辺地帯への通勤率	-0.47

1975年次		1965年次	
第1因子「製造業の成長による人口増加」 固有値 5.07		第1因子「製造業の成長による人口増加」 固有値 7.17	
一事業所あたり製造品出荷額	0.89	製造業就業者比（従業地）	0.89
人口一人あたり製造品出荷額	0.87	人口一人あたり製造品出荷額	0.88
自営業種率	-0.77	生産加工職就業者比（常住地）	0.88
人口増加率	0.71	自営業種率	-0.79
雇用者率	0.68	雇用者率	0.78
老齢人口比	-0.62	老齢人口比	-0.76
製造業就業者比（従業地）	0.61	一事業所あたり製造品出荷額	0.71
生産加工職就業者比（常住地）	0.42	農業就業者比（従業地）	-0.71
農業就業者比（従業地）	-0.41	従属人口比	0.58
事務職就業者比（常住地）	0.40	人口増加率	0.56
		管理職就業者比（常住地）	0.55
		人口一人あたり農業粗生産額	-0.50
第2因子「脱近郊農業」 固有値 5.03		第2因子「サービス関連の成長」 固有値 5.39	
卸・小売業就業者比（従業地）	0.82	サービス業就業者比（従業地）	0.82
販売職就業者比（常住地）	0.78	専門・技術職就業者比（常住地）	0.81
金融保険・不動産業就業者比（従業地）	0.74	サービス職就業者比（常住地）	0.76
農業就業者比（従業地）	-0.70	卸・小売業就業者比（従業地）	0.74
人口一人あたり農業粗生産額	-0.65	販売職就業者比（常住地）	0.71
管理職就業者比（常住地）	0.64	世帯あたり人員	-0.63
老齢人口比	-0.49	金融保険・不動産業就業者比（従業地）	0.61
事務職就業者比（常住地）	0.47	人口一人あたり農業粗生産額	-0.55
生産加工職就業者比（常住地）	0.44	農業就業者比（従業地）	-0.53
雇用者率	0.43	事務職就業者比（常住地）	0.42
世帯あたり人員	-0.40	雇用者率	0.40
第3因子「郊外地域としての成長」 固有値 4.14		第3因子「郊外地域としての成長」 固有値 4.14	
自市町村内通勤率	-0.85	大都市圏内部への通勤率	0.88
大都市圏内部への通勤率	0.77	自市町村内通勤率	-0.85
事務職就業者比（常住地）	0.66	中心市への通勤率	0.83
中心市への通勤率	0.64	事務職就業者比（常住地）	0.69
昼間人口率	-0.63	昼間人口率	-0.62
従属人口比	0.58	人口増加率	0.49
世帯あたり人員	0.46	従属人口比	0.46
専門・技術職就業者比（常住地）	0.41	世帯あたり人員	0.42
人口増加率	0.41		
老齢人口比	-0.40		
第4因子「近郊農業の発展」 固有値 3.32		第4因子「地域中心」 固有値 3.18	
第2種兼業農家率	-0.92	一商店あたり商品年間販売額	0.86
専業農家率	0.86	人口一人あたり商品年間販売額	0.86
一農家あたり農業粗生産額	0.81	金融保険・不動産業就業者比（従業地）	0.61
人口一人あたり農業粗生産額	0.51	管理職就業者比（常住地）	0.52
生産加工職就業者比（常住地）	-0.46	販売職就業者比（常住地）	0.42
農業就業者比（従業地）	0.42	第5因子「近郊農業の発展」 固有値 3.10	
第5因子「サービス関連の成長」 固有値 3.22		一農家あたり農業粗生産額	0.87
サービス業就業者比（従業地）	0.71	第2種兼業農家率	-0.84
サービス職就業者比（常住地）	0.65	専業農家率	0.80
周辺地帯への通勤率	-0.61	人口一人あたり農業粗生産額	0.59
世帯あたり人員	-0.59	第6因子「周辺地帯間での通勤の成長」 固有値 1.46	
専門・技術職就業者比（常住地）	0.57	周辺地帯への通勤率	0.92
製造業就業者比（従業地）	-0.48	自市町村内通勤率	-0.42
生産加工職就業者比（常住地）	-0.47		
第6因子「地域中心」 固有値 2.48		注1）因子負荷量の絶対値0.40以上の入力 変数のみ表示。	
人口一人あたり商品年間販売額	0.86	注2）3年次一括の因子分析のみ7因子ま で、他は6因子まで抽出。	
一商店あたり商品年間販売額	0.85		
昼間人口率	0.47		

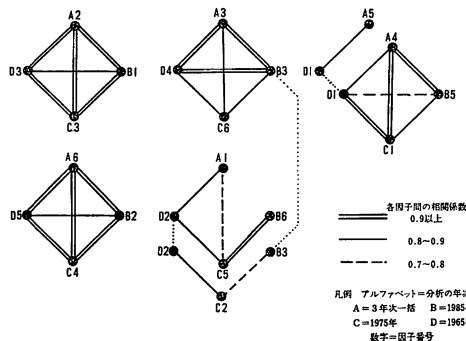
色」を、「75年次の第2因子」は、通勤に関しては大都市圏内部との関係が希薄であるが、社会・経済的側面から「脱近郊農業」を、「65年次の第6因子」は「周辺地帯間での通勤の成長」を示す因子であると、高い負荷量を示した変数から考えられる（第4表参照）。

第5表 各年次の因子間の相関（ピアソン積率相関係数による）

相関係数	相関の高い因子の組み合わせ	相関係数	相関の高い因子の組み合わせ
10.980	20年間第3因子：1985年第3因子	210.877	20年間第1因子：1965年第2因子
20.974	20年間第2因子：1985年第1因子	220.871	20年間第3因子：1975年第6因子
30.972	1985年第2因子：1975年第4因子	230.854	20年間第5因子：1965年第1因子
40.958	20年間第4因子：1985年第5因子	240.838	20年間第4因子：1965年第1因子
50.951	1975年第3因子：1965年第3因子	250.826	1975年第6因子：1965年第4因子
60.947	20年間第2因子：1975年第3因子	260.809	1975年第5因子：1965年第2因子
70.9448	20年間第2因子：1965年第3因子	270.806	1975年第2因子：1965年第2因子
80.9446	20年間第6因子：1965年第5因子	280.802	1985年第3因子：1975年第6因子
90.935	20年間第3因子：1965年第4因子	290.793	1985年第5因子：1965年第1因子
100.932	1985年第1因子：1975年第3因子	300.759	1985年第3因子：1975年第2因子
110.925	20年間第6因子：1975年第4因子	310.716	20年間第1因子：1975年第5因子
120.924	20年間第4因子：1975年第1因子	320.699	20年間第1因子：1975年第2因子
130.922	1975年第4因子：1965年第5因子	330.679	20年間第5因子：1975年第1因子
140.9161	20年間第6因子：1985年第2因子	340.666	1985年第3因子：1965年第2因子
150.9157	1985年第6因子：1975年第5因子	350.661	20年間第3因子：1975年第2因子
160.910	1675年第1因子：1965年第1因子		
170.900	1985年第3因子：1965年第4因子		
180.890	1985年第1因子：1965年第3因子		
190.886	1985年第2因子：1965年第5因子		
200.884	1985年第5因子：1975年第1因子		

注1）相関の高い組み合わせ上位35位まで表示。

注2）表中の「20年間」は「3年次一括」を示す。



第2図 各年次の各因子の関係（相関係数0.7以上の関係を模式図化）

第4表にみられるように「3年次一括による因子分析」と各年次ごとの因子分析の結果、「郊外地域としての成長」、「地域中心」、「製造業の成長による人口増加」、「近郊農業の発展」を示す4因子が、3年次一括と各年次の分析において共通した因子として抽出された。またこれに加えて、「サービス関連の成長」が各年次の3つの分析において共通した因子であった。のこりの各々、1ないし2因子がそれぞれの年次における特色のある因子で、それぞれの年次間の社会・経済構造の変化より生れたものと考えられる。また各年次の「郊外地域としての成長」を示す因子の固有値の変化より、この因子が75年次から85年次にかけて重要になったこともわかる。

このように、3年次一括と各年次ごとの因子構造の共通性が大きいことより、単年次の突発的な状況の変化が及ぼす影響は大きくなく、周辺地帯としての社会経済構造の変化の連続した空間的拡大の状況が、分析結果から読み取ることがわかる。したがって「3年次一括の因子分析」により、この20年間の地域構造の変容をみていくことが有効であり、そこから地域構造の変容を解明できるものと考えられる。

(3) 「3年次一括の因子分析」の結果からみた20年間の変化

「3年次一括の因子分析」において、固有値1.0以上の因子が合計7因子抽出された。このうち、第1因子は回転後の固有値が5.95、第2因子が4.33、さらに第3因子から第5因子までが固有値3.0以上、第6因子・第7因子が固有値2.0以上であった（第4表参照）。

それぞれの因子の特色は、すでに述べた第4表の結果のとおりである。その結果と各因子の因子得点の分布について検討していく。

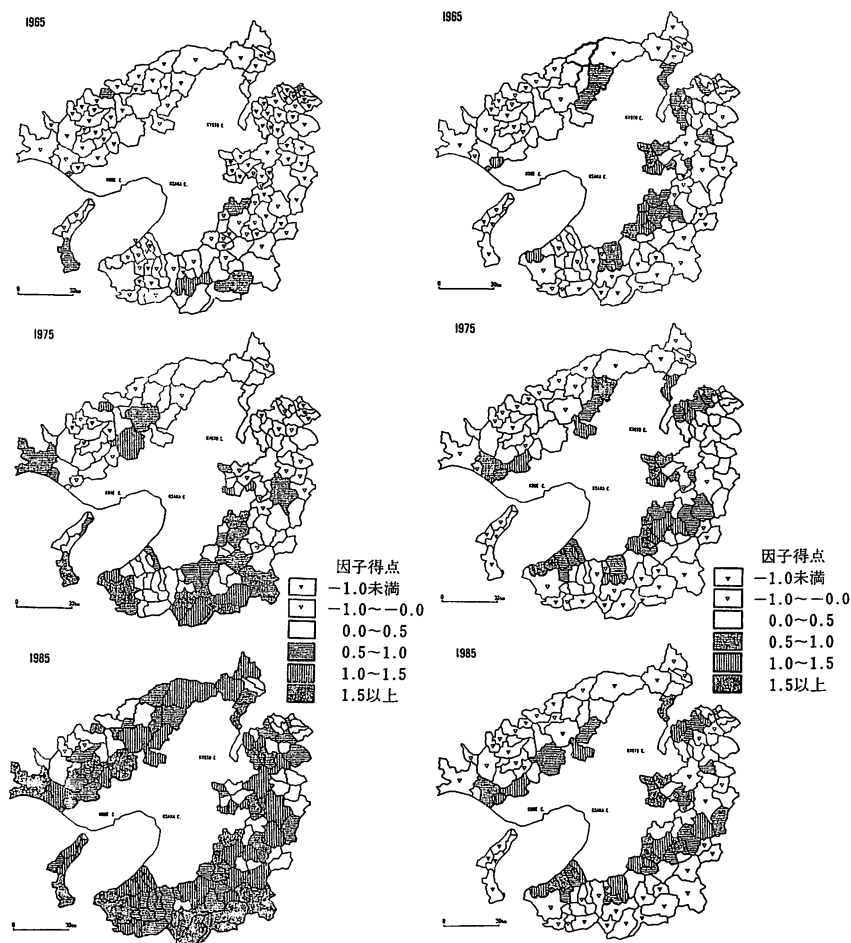
第1因子は、前述のように周辺地帯全域における「この20年間の変容」をまとめたものであると考えられる。とくにこの間、全市町村で第1次産業が大幅に減少し、第2次、第3次産業が大幅に増加した。またそれに関連する都市的な職種の比率も増加している。そして世帯あたりの人員は減少し、自営業種率は低下し雇用者率が増加した。こうしたこの20年間で周辺地帯全域において変化の激しかった変数が高い値の因子負荷量を示した。

第3図に、第1因子の因子得点の分布を、各市町村、各年次ごとに分けて示した。65年次では、ほとんどの地域で因子得点がマイナスであったのに対して、85年次ではほとんどの地域でプラスに転じている。また65次から85年次にかけての全域における因子得点の平均値の変化をみるとそれぞれ-0.92、0.06、0.86で、かなりの差があるが、その変化の差は1965年から75年にかけての方が大きく、この間の社会・経済構造の変化の大きさが示された。⁽⁹⁾

第2因子は、重要な因子負荷量をもつ変数の分布から、常住地ベースでの事

務職および販売職就業者比率，および中心市や大都市圏内部への通勤率が高く逆に自市町村内通勤率や昼間人口率が低く，「郊外地域としての成長」を示す因子である。つまり，時間的なずれは別として，大都市圏内部の通勤流動で中心市との結びつきが強い地域と同様な特色を示す因子であると考えられる。

第4図に，第2因子の因子得点分布を示した。このうち各年次の高得点地域をみると，65年次では1.5以上の得点を示したのは京都府南部の城陽市，井手町，山城町，笠置町の4市町のみで，ほかに奈良県の橿原市周辺，兵庫県の播磨町，稲美町など大都市圏内部に隣接する地域で因子得点がほぼ0.5以上であった。しかし大都市圏内部に隣接し，大阪市への交通条件もよい泉南地域で



第3図 第1因子「この20年間の変容」の因子得点分布

第4図 第2因子「郊外地域としての発展」の因子得点分布

は、岬町で高得点を示したのみで、この地域の地場産業によって支えられた都市の自立性の高さがみられたが、75年次以降、地場産業が不振になるにしたいが、自立性を失いこの因子で高得点を示すようになっていったことがわかる。

75年次の因子得点分布を見ると、高得点地域がさらに拡大していることがわかる。とくに奈良盆地での拡大が大きく、京都市東郊にあたる琵琶湖南岸地域大阪府能勢町、神戸市西郊でも高得点がみられるようになった。また85年次ではさらにこの傾向が拡大し、和歌山県橋本市、三重県名張市とその周辺でも高得点を示した。これらの高因子得点地区で生じた現象は大都市圏内で生じた「郊外化」とほぼ同様なものともみなせると考えられる。

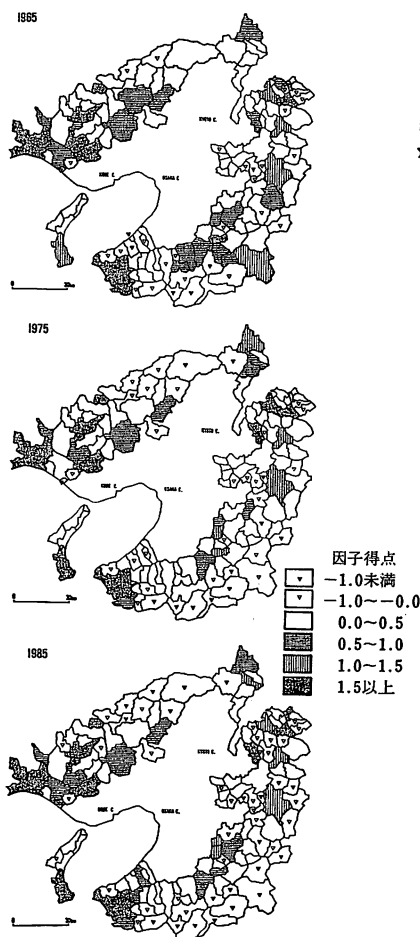
第3因子は、高い商品販売額、卸・小売業および販売職就業者比、金融保険・不動産業就業者比、昼間人口率より、周辺地帯のそれぞれの地域における「地域中心」としての活動を示す因子であると考えられる。

第5図に第3因子の因子得点分布を示した。65年次から85年次を通じて、高い因子得点を示したのは、和歌山市、姫路市、八日市市、上野市、西脇市、三木市、洲本市、柏原町などの歴史のある都市であった。ただし、奈良県南部の山間地域と、京都市北郊の地域では、人口減少にともない「地域中心」としての高い因子得点を示す町村が、しだいに減少していったことがわかる。また大都市圏内部に隣接している地域では、因子得点はそれほど低くはないが、3年次を通じて高得点を示したのは三木市のみで、とくに京都府山城地区、奈良県の奈良盆地一帯では高得点地域がほとんどなく、日常生活機能の多くを大都市圏内部に依存しているとみられる。ただしそうしたなかで奈良県橿原市や田原本町のように、後年に因子得点を高めた地域もみられ、商業・金融部門における外延的な郊外化の影響を受けつつあると考えられる都市もみられた。橋本征治は本稿の「周辺地帯」に該当する「遠周辺地帯」における通勤流動や購買行動からみた住民の生活圏は、域内でそうしたニーズが充たされることが少ないため広い範囲に及ぶが中心市と結びつく度合いは他の地域に比べて少ないことを指摘している。

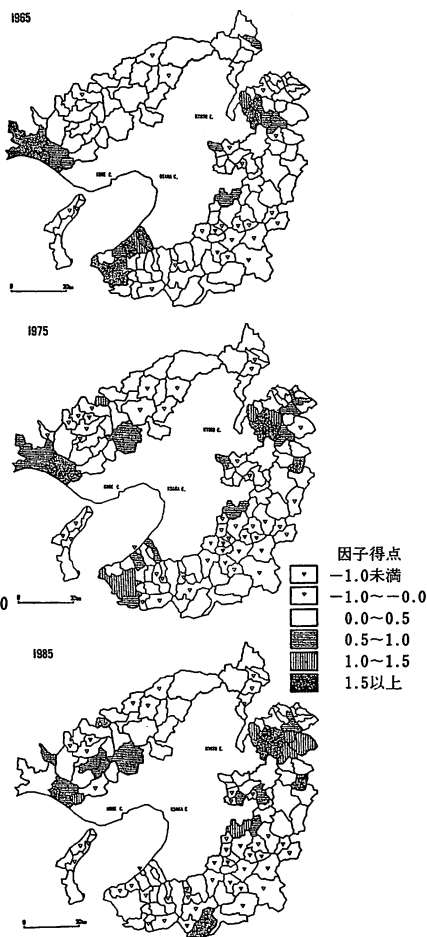
第4因子は、高い製造品出荷額、従業地ベースでの製造業就業者比、人口増加率、低い自営業種率より「製造業の成長による人口増加」を示す因子であると考えられる。人口増加と雇用の関係をみれば、これまで大都市圏内部では、中心市への通勤者居住地帯としての人口増加がみられたが、研究対象地域である周辺地帯では、どちらかと言えばその地域での雇用の増加が人口増加とより密接に結びつき、多くの雇用を生み出す工業立地と人口増加の関係が重要になるのではないと思われる。

第6図に、第4因子の因子得点分布を示した。65年次で高い得点を示したのは、伝統的地場産業のある泉南地域と姫路市、高砂市、播磨町、和歌山市など

の重工業を抱える都市、それに幹線道路上の滋賀県南部の栗東町周辺の町などであった。さらにその後の75年次、85年次へ向けての変化をみると、多機能化した和歌山市、姫路市と地場産業が不振になった泉南地域では因子得点を低下させているが、滋賀県の南部で幹線道路上の東方へ高得点地域が拡大し、自動車専用道の開通後、三重県伊賀町も高い得点を示すようになった。さらに中国自動車道沿いの兵庫県播磨内陸地区でもわずかであるが得点が高まる傾向にある。しかし兵庫県播磨臨海地区の加古川市周辺では75年次に得点が高くなったが、その後のわが国の産業構造の転換による重工業の相対的地位の低下によって、85年次では得点を減じたと思われる。



第5図 第3因子「地域中心」の因子得点分布



第6図 第4因子「製造業発展による人口増加」の因子得点分布

第5因子は、高い常住地ベースでの生産加工職就業者比、従業地ベースでの製造業就業者比、雇用者率、低い農業就業者比より、「製造業就業者の居住」を示す因子であると考えられる。この第5因子は第4因子と共通する点が多いが、第4因子よりも常住地ベースでの就業者居住地域としての特性を強く表現する因子で、出荷額など生産の大小を示す因子とは余り強い関係になく、消極的な意味で工業地域の特色を示すものと考えられ、ほかに際立った特色がみられない地域で高い因子得点を示した。

第7図に、第5因子の因子得点分布を示した。高い得点を示した地域はおおよそ第4因子の高得点地域の周辺に広がり、とりわけ初期の泉南地域と後の兵庫県播磨内陸地区に多く分布している。

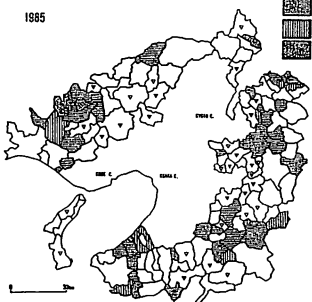
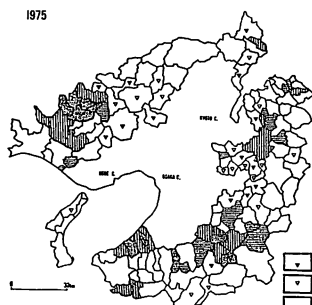
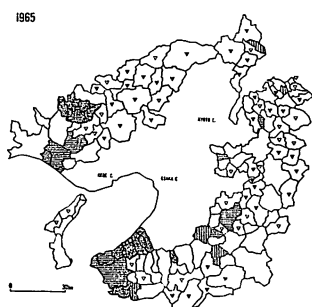
第6因子は、高い専業農家率、一農家あたりの農業粗生産額および低い第2種兼業農家率より、「近郊農業の発展」を意味する因子であると考えられる。第8図に、第6因子の得点分布を示したが、65年次では高得点地域が淡路島全域、泉南地区、和歌山県紀ノ川流域地区に集中するほか京都府南部、奈良県、三重県、滋賀県、兵庫県の盆地の一部の市町村でも高い得点を示し、京都府北部と奈良県南部の山間部で低い得点を示した。しかし75年次および85年次になるにしたがい、奈良県南部から和歌山県にかけての紀ノ川（吉野川）流域、淡路島、京都府南部の山城地区に集中していく傾向がみられ、滋賀県、兵庫県、三重県では低い因子得点を示した。

第7因子は、高い周辺地帯への通勤率、農業粗生産額、高齢人口比、低い自市町村内通勤率より「農業地域における域内通勤の拡大」を示す因子であると考えられる。農業活動の面で第6因子と同様の特色がみられるが、実際の農業活動の発展を示す一農家あたりの農業粗生産額との関係は第6因子ほど強くなく、人口一人あたりの農業粗生産額との関係の方が強いことより、多くの人が農業に依存する地域でありながら、農業の規模はそれほど大きくないことがわかる。その結果が自市町村から周辺地帯への通勤率を高めていると考えられる。第9図に、第7因子の得点分布を示した。周辺地帯への通勤率が上昇し始めたのは近年のことで、65年次における得点分布をみると、ほぼ全域でかなり低いことがわかる。それが75年次から85年次にかけて、大都市圏内部への通勤率がそれほど上昇しなかった工業、農業面での活動が盛んな和歌山県紀ノ川流域地区、三重県伊賀地区、滋賀県南部全域及び兵庫県の播磨内陸地区と丹波地区において高得点地域が拡大していく様子がわかる。

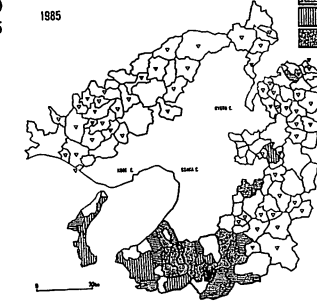
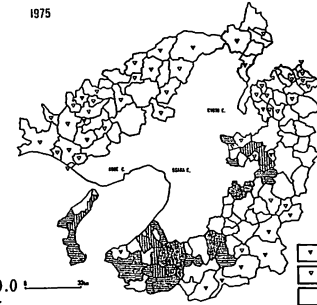
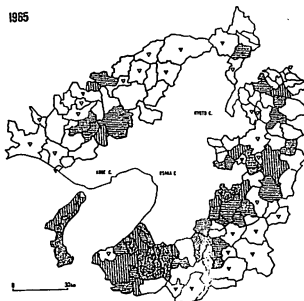
5 お わ り に

分析の結果、次のようなことが結論としていえる。

1. この20年間にそれぞれの地域の産業・職業構造が大きく変わり、そのこと



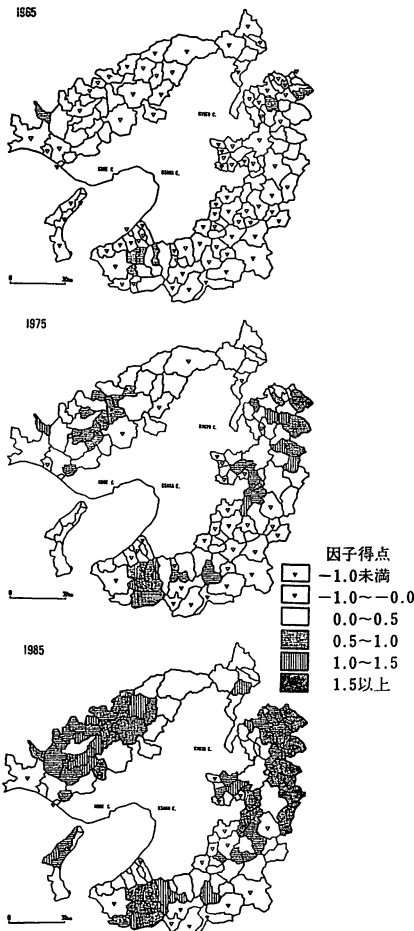
第7図 第5因子「製造業就業者の居住」の因子得点分布



第8図 第6因子「近郊農業の発展」の因子得点分布

は3年次一括の因子分析による第1因子「この20年間の変容」における因子得点分布からもうかがえた。

2. 内側の地域のなかで大都市圏内部との鉄道交通によるアクセスのよいところで郊外地域と同様と見なせうる社会・経済構造の変化がみられた。こうした地域は第2因子「郊外地域としての成長」で高得点を示し、さらに年次を経るにしたがい鉄道路線を通じて外側に拡大する傾向を示した。つまりもともと中心市への通勤率の低かった奈良県東部・三重県・滋賀県・和歌山県下から中心市方面への長距離通勤が増加していることがわかった。また第2因子で高得点を示した地区では常驻地ベースでの販売・サービス関係職業部門就業者比だけ



第9図 第7因子「農業地域における域内通勤の拡大」の因子得点分布

延部と微妙に重なるミニ都市圏を形成しているのではないかと考えられる。わが国の場合、こうした歴史の古い都市が現在でも大都市圏の間隙を埋めるように日常生活における地域中心として機能している場合が多い^⑩。長距離通勤などにみられるように、大都市圏の拡大につれてこうした都市が大都市圏のサブシステムに組み込まれていく過程もみられたが、同時にこれらのいくつかの都市の近隣で製造業部門が成長し、歴史的な都市の商業と近隣で成長した製造業とが結びついた都市機能の分散的な多核化がみられるようになったといえる。

5. この20年間に第1次産業部門就業者は大幅に減少したが、因子分析の結果

でなく、常住地ベースでの事務技術管理関係職業就業比率も高率で中心市への通勤者が多い地域であるといえる。さらに従業地ベースでの第3次産業部門就業者比も増加しており、これらの地区内で小売業や生活関連サービス業の立地が進展しているのではないかと考えられた。

3. 外側の地域でも道路交通に恵まれているところでは工業活動が活発になり、農村地域からの変貌がみられたこと、とくに滋賀県全域や三重県伊賀地域などではこの20年間に従業地ベースの第2次産業部門就業者比が20%台の低率からはほぼ倍増していることがわかった。また因子分析の結果の第4因子「製造業の成長による人口増加」、および第5因子の「製造業就業者の居住」において高得点を示した地区も外側の地域で拡大していることがわかった。この外側の地域では、人口・経済の成長を牽引するものとして製造業が重要であることが考えられる。

4. 外側の地域の歴史的な都市が地域中心として、京阪神大都市圏の外

の第6因子「近郊農業の発展」より、特定の地区で近郊農業が成長していることが示された。ただし、これらの地区のいくつかは、年をおって大都市圏内部の影響を受け、郊外地域としての性格をもつようになり、1985年次点をみると、第6因子における高得点を示したのは大都市圏内部への交通アクセスのよくない淡路島地区や和歌山県紀ノ川流域地区のみとなった。

「周辺地帯」として本稿で扱った研究対象地域では、主として山間地域にみられたような依然として過疎状態におかれている地域や、鉄道アクセスのよい地域における大都市圏の中心市方面への長距離通勤の増加にともなう長距離通勤者住宅地区としての萌芽や、道路アクセスのよい地域における製造業部門の立地による新たな産業の発展の方向など、多様な動向が確認された。こうしたなかで、大都市圏内部の郊外と類似した発達の過程をたどる地区や、通勤流動などの点でそれとは異なる発達の過程をたどる地区もみられることがわかる。

欧米の大都市圏研究において、定義上の都市圏を越えた外側の周辺地帯への非農業従事者の人口流出の研究は、「超郊外化」現象ということで研究がなされているが、その場合においても超郊外地域における現象が、たんに郊外で生じた現象の空間的拡大ということで処理されるのか、これらの地域への転出者の意識が安い住宅を取得するということだけでなく、生活の質を重視する結果生じているのかなどさまざまな議論がなされている段階である。

わが国の場合、今日の都市システムの土台が近世の交通システムに沿ってかなり完成され、大都市圏の拡大に関係なく、縁辺部や圏外でも地域中心的な役割を果たす都市が数多く存在している。森川洋の研究のように日常的都市圏レベルで小規模な都市圏まで取り扱うと、大都市圏間に小規模な日常的都市圏が連続したり、それらが部分的に重複し大都市圏内部のサブシステムとして組み込まれていたりする。京阪神大都市圏周辺地帯でも奈良県の山間地域を除けば、いずれかが日常的都市圏域内におさまることになる。わが国のように都市密度が高い場合、本稿で取り上げた「周辺地帯」における現象を定義上都市圏外とみなされる「超郊外地域」における現象として処理するだけでなく、郊外地域との関係をも含めた分析が必要であるのではないかと考えられる。

注

- ① 石川雄一「通勤距離の変動からみた京阪神大都市圏における構造変容」『人文地理』第42巻4号、pp.57-71、1990年。川口太郎「大都市圏の構造変化と郊外」『地域学研究』（駒沢大学）第3巻、pp.101-113、1990年。
- ② 藤井正「大都市圏における中心都市通勤率の低下現象の検討—日常生活圏の変化との関連において—」『人文』（京都大学教養部）第31巻、pp.124-154、1985。
- ③ 欧米でのこうした現象の研究動向は、森川洋、藤井正らによって報告されている。森川洋「人口の逆転現象ないしは「反都市化現象」に関する研究動向」『地理学評論』第

- 61巻9号, pp.685-705, 1988, 森川洋「欧米の反都市化現象とわが国の都市システム」『地理科学』第44巻3号, pp.51-60, 1989, 藤井正「大都市圏における地域構造研究の展望」『人文地理』第42巻6号, pp.40-62, 1990。
- ④ Roseman, C. C. “Exurban areas and exurban migration” The American metropolitan system : Present and Future, pp.51-58. Edited by Brunn, S. D and Wheeler, J. O., London : Edward Arnold, 1980.
- ⑤ 石川雄一「京阪神大都市圏周辺地帯における通勤流動の変化と社会・経済的地域構造」『経済地理学年報』第37巻3号, pp.77-92, 1991。
- ⑥ 研究対象地域は大都市圏をとりまくリング状の地帯であるが、これは中心市からの距離によって設定した。ただし京阪神大都市圏は、大阪市の影響圏だけでなく神戸市、京都市の影響圏も重なりあう三極構造であるため、「周辺地帯」をこれら3市からの距離を考慮して設定した。ただし大阪市がもつ経済機能はその都市内の就業者数などより京都市、神戸市の2倍から3倍であると考えられるため、圏域面積もそれに比例すると考え、最終的に「周辺地帯」を大阪市の中心から半径30km～70kmの範囲、京都市、神戸市の中心から半径20km～50kmの範囲の双方の条件を満たす範囲とし、京都市、神戸市の影響圏も十分考慮に入れた。
- ⑦ ここでは産業を3分類に、職業を4分類に区分した。職業分類の詳細は第1表の注を参照。
- ⑧ 福原正弘「東京都市圏の地域構造と変化」『地学雑誌』第86巻3号, pp.18-33, 1977。
- ⑨ 斉藤一弥「東京大都市圏の社会・経済的地域構造」『人文地理』第34巻4号, pp.75-89, 1982。
- ⑩ 富田和暁・河野孝「東京大都市圏における社会・経済的地域構造の変容：1975—1985年」『地理科学』第45巻2号, pp.16-31, 1990。
- ⑪ 藤井正「京阪神大都市圏と衛星都市—大都市圏研究における衛星都市再考の試み—」『人文地理』第33巻1号, pp.62-77, 1981。
- ⑫ 国全体では65年, 75年, 85年にかけて第1次産業部門就業者の比率が25%, 14%, 9%, 同様に第2次産業部門が32%, 34%, 33%, 同様に第3次産業部門が43%, 52% 58%と変化した。
- ⑬ 1965年から85年にかけて研究対象地域全域の第1次産業部門就業者が全国平均を4ポイント上回る29%から平均値の9%へと低下した。
- ⑭ ここでは、産業別就業人口を従業地ベースで検討し各地区の経済活動の分析をおこなった。さらに常住地ベースの職業別就業人口比の変化をみた。ここで産業別でなく、職業別就業人口構成を用いたのは、常住地ベースの就業構造は、当地の経済構造よりはむしろ居住者の社会構造を反映するものであり、その場合、産業別のものより職業別のものの方が当地の社会構造の分析に適切であると考えたからである。また同じ条件で次章の因子分析の採用変数を選んだ。
- ⑮ 商業統計と工業統計にもとづく商品年間販売額と製造品出荷額のデータは統計年次のずれより一部で1年後のデータを使用。第2表下段資料欄参照。
- ⑯ 市町村別の金額データを、それぞれの3つの年次ごと個別に平均値0, 標準偏差1に

標準化。

- ⑰ ただしこの結果、年次ごとの各産業の研究対象地域全体での成長の程度と、研究対象地域における成長と域外における成長との相違は比較できないという欠点があるが、それらは就業構造を示す他の変数の変化である程度補うことが可能であろう。
- ⑱ 村山祐司『地域分析』古今書院, pp.104-105, 1990。
- ⑲ この間の標準偏差がそれぞれ0.61, 0.69, 0.74の小さな範囲内であることから各年次ごとの値の違いがかなり大きいことがわかる。
- ⑳ 「周辺地域からみた大阪大都市圏」『研究双書』（関西大学経済・政治研究所）第75冊, pp.32-79, 1991。
- ㉑ たとえば、京阪神大都市圏周辺では姫路市、上野市、彦根市など現在でも地域中心城市として重要な役割を果たしているとみられる都市が大都市圏外に点在している。
- ㉒ こうした点について、Davies, Yeates らが次の論文の冒頭部分でこれまでの研究とともに整理している。 Davies, S., Yeates, M. 'Exurbanizations a component of migration: A case study in Oxford county, Ontario' *The Canadian Geographer*, Vol.35 No.2, pp.177-186. 1991.
- ㉓ 森川は、中心機能従業者数3000人以上の都市を核として、そこへの5%以上の通勤流出がみられる市町村域を日常的都市圏として設定した。この場合の中心機能従業者とは卸・小売業従業者とサービス業従業者をいう。森川洋「広域市町村圏と地域的都市システムの関係」『地理学評論』第63巻6号, pp.356-377, 1990。

本稿の分析には、関西大学情報処理センターにおいて統計分析用パッケージソフト SAS を用いた。

（金沢経済大学講師）